

被災地における地域住民とボランティア

—仙台市を事例として—

豊 島 慎 一 郎

1. 問題の所在

東日本大震災（2011年）では、多くのボランティアやNPO/NGOが災害救援・支援活動を展開したことにより、阪神・淡路大震災（1995年）以降、日本社会に定着した災害ボランティアの社会的重要性に対する人々の認識がより一層深まった。その一方で、「阪神・淡路大震災と比べて現地で活動したボランティアの数が少なかった」という言説や、「今は被災者に迷惑をかけるから、ボランティアは被災地に行かない方がよい」という言説などが、「ボランティアの低調」や「ボランティア迷惑論」としてメディアを通して社会全体に流布された（新 2011; 2013, 仁平 2012a; 2012b, 関 2013, 三谷 2013）。

こうした災害ボランティアの「減少」や「負」の面をめぐる問題について、仁平（2012a; 2012b）は「ボランティアの停滞問題」と呼んでおり、その要因として「東北」という地理的条件、被災による災害ボランティアセンター（社会福祉協議会）の混乱にみられる行政の機能不全、そして被災者やボランティアを支えきれない国内NPOの財政基盤の脆弱性を挙げている。三谷（2013）は、阪神・淡路大震災と東日本大震災におけるボランティア活動者数の推移を比較した結果、阪神・淡路大震災の場合と異なり、東日本大震災の場合はボランティア活動者数が緩やかな増加傾向で推移していたことを明らかにした。そして、被災地が都市部から遠隔地であったこと、多くのボランティアコーディネーター機関が被災地での活動に慎重な姿勢を求めたこと、年度初めの時期にボ

(2) 被災地における地域住民とボランティア

ボランティアの受け入れ態勢が整ったことの3点が、2つの震災の違いを生じさせた原因であると考察している(三谷 2013)。

新(2011; 2013)は、災害ボランティアセンターでは未登録ないしは未組織のボランティアを数量的に把握できておらず、実際には阪神・淡路大震災と変わらぬほどの数のボランティアが被災地で活躍していたと報告している。そして、こうした実態が広く社会に伝わらなかった大きな要因は、行政主導の「ボランティアの制度化」にあると指摘している。関(2013)は、災害ボランティアセンターの設置をはじめとする「災害ボランティアの効果的活用」という政策的意図を内在する災害対策制度により、災害ボランティアが被災地で自律的に活動することを阻害するような社会状況(「ボランティアの標準化」)を生み出したと論じている。このように、「ボランティアの停滞問題」は、国や自治体による災害支援対策の限界や災害ボランティアへの管理的対応などの制度上の問題のみならず、災害ボランティアの実態に対する人々の認知や評価の差異により生じた社会現象であると理解することができよう。

以上の議論を踏まえ、本稿では、被災地の一事例として、宮城県仙台市の地域住民による災害ボランティアの参加実態を把握するとともに、活動参加の規定要因を実証的に探ることを試みる。河村(2014)によると、仙台市は基本的に「軽度被災地」であり、住民自身が生活圏内にある避難所などでの救援・支援活動に参加でき、かつ比較的小さな負担で他の被災地での活動に参加できる環境にあった。また、阪神・淡路大震災では、仮設住宅入居者がボランティアとして仮設支援活動に参加したことによって、地域住民やNPOなどの連携によるコミュニティの再編・強化につながったという知見もある(菅 2002)。こうした被災地住民自身による災害ボランティア活動について実証的に検討することは、利他性に基づく被災地内の相互扶助および連帯(Barton 1963, 安倍ほか 1988, 菅 2008, Solnit 2009=2010, 三谷 2013; 2016, 河村 2014)や、ソーシャル・キャピタル論(Putnam 1993=2001; 2000=2006)に基づく住

民主体の災害復興における地域の回復力 (resilience) (Aldrich 2012=2015) に関わる現象を解明し、今後の災害支援対策や災害復興制度のあり方を考察する上で有意義であると考えられる。

2. 日本における災害ボランティアに関する社会学的アプローチ

本節では、先行研究を基に、日本の災害ボランティアに関する社会学的アプローチについて準備的考察を行う。災害ボランティアに関わる制度や実践をめぐる問題については、阪神・淡路大震災以降、多くの社会学者によって活発に議論されてきた。その代表的論者である山下と菅は、災害ボランティアについて「市民社会論的アプローチ」、「共同性論的アプローチ」、「危機管理論的アプローチ」の3つのタイプに分類して説明している(山下・菅 2002; 菅 2008)¹⁾。

まず、市民社会論的アプローチでは、「震災ボランティアの活躍を市民社会の形成と結びつけ」、ボランティアを「市民による公共圏の構築を担う積極的な主体」や「新しい社会を切り拓く重要な主体」として公共的価値(市民的公共性)に基づいて理念的に捉えている(山下・菅 2002: 4)。これは、「新しい市民社会論」とも呼ばれており、「ボランティアは私的な営みから公的なものを創出し、民主主義の実現に寄与する存在」(三谷 2016: 17)として理解されている。次に、共同性論的アプローチでは、共同的価値(共同性)に基づいて、社会問題の解決に向けて人々が共同(共同・協働)することを通して地域や社会の「共同性のあり方」を確認・再構築するための「新しいツール」として、ボランティアを位置づけている(山下・菅 2002: 17)。そして、危機管理論的アプローチでは、被災地で活動していたボランティアや研究者(主に災害社会学やグループ・ダイナミクスの研究者)が「現場でのボランティア活動の実態や反省をふまえて、それぞれの立場から知見を汲みだし、政策科学的な視点から来るべき次の災害に備えたボランティアの実践論」の観点から、ボランティアを理解しようと試みている(山下・菅 2002: 5)²⁾。このアプローチは、防

(4) 被災地における地域住民とボランティア

災・減災に向けての実践知の蓄積に重点を置いているという意味で、上記2つのアプローチとは質的に異なっているといえる。

山下・菅(2002)および山下(2008)は、共同性論的アプローチの立場から阪神・淡路大震災時の被災地での現地調査を踏まえ、災害ボランティアや被災地住民らによる被災地内での多様な活動実践が新しい共同性を生み出す「ボランティア=NPO社会」を構想している。山下・菅(2002)では、発災後の緊急避難期から復興・生活再建期に至るまでに、災害ボランティア活動が被災者救援の取組みから被災者の地域生活を多様な形で支える市民活動へと変容するプロセスを詳細に記述している。それを基に、山下と菅は、災害ボランティアが「従来コミュニティが果たしてきたことの肩代わりをなしうるだけでなく、そのことを通じて一場合によっては直接的にすら一こうしたコミュニティの再編・強化をも促しうる」(山下・菅 2002: 283)と考察しており、災害ボランティアを市民社会論者がいう「新しい市民社会」の主体としてではなく、災害を契機にコミュニティ(地域集団・地域社会・地域共同体)を基盤として地域や社会が抱える問題の解決を目指す「新しい共同性」の主体として位置づけている(山下・菅 2002, 山下 2008)。

以上の考察を踏まえると、災害ボランティアは、その活動参加プロセスにおいて、マクロレベル(全体社会)における社会参加に関わる「社会志向」的要素(以下、「社会志向」と表記)と、メゾレベル(地域社会)における社会参加に関わる「地域志向」的要素(以下、「地域志向」と表記)を内包している、という仮説を立てることができる。本稿では、この仮説を基に、これら2つの要素が被災地住民の災害ボランティアへの参加に与える影響について実証的に検討することを試みる。

3. 分析

3.1 データと方法

本稿では、2011年11・12月に立教大学社会学部と東北大学が仙台市の20歳以上の男女2,100人を対象に実施した「生活と防災についての市民意識調査」(有効回答者数: 1,532人, 回収率: 73%)のデータを分析に用いる³⁾。以下, 分析に使用する変数について説明する。

まず, 災害ボランティアへの参加(活動参加)については, 「あなたは震災後からこれまでに, 震災に関連したボランティア活動をされましたか(例: 炊き出し, 避難所の運営の手伝い, ヘドロやがれきの撤去, 家の片付け, 救援物資の仕分けなど)」という設問を用いる。分析の際には, 「活動不参加」(「参加していない」と「活動参加」(「1-2日参加」, 「3-7日参加」, 「8-14日参加」, 「15日以上参加」)と2つのカテゴリーに区分する。

次に, 市民社会論的アプローチおよび共同性論的アプローチによる理論的考察に基づき, 災害ボランティアが震災後に「新しい市民社会」ないしは「新しい共同性」の主体としての意識をもちうるかどうかを吟味する。その際に, 震災後の社会志向に関わる意識として「災害復興計画への市民参加に関する意見」(後述), 震災後の地域志向に関わる意識として「震災後の地域関係の深化に対する認知」(質問文: 「震災後, 近所の人達とのつきあいが深まった」)に関する2つの設問を取り上げる。そして, 前者により, 活動参加が災害復興に関する政策決定過程への参画と協働に接続する可能性があるのか, 後者により, 活動参加が震災後のソーシャル・ネットワークやコミュニティの形成に接続する可能性があるのかを検討する。

最後に, 活動参加に対して社会志向, 地域志向, 被災経験が与える影響を検討する。分析の際には, 活動参加の有無を従属変数とする。独立変数については, 社会的属性(基礎変数)として, 性別, 年齢, 教育年数, 職業的地位, 世

(6) 被災地における地域住民とボランティア

帯収入（対数）、財産保有数を使用し、収入や教育達成レベルの高さといった「社会経済的な資源の豊富さが活動参加を促す効果をもつ」という「資源仮説」（Wilson and Musick 1997; 1999）に基づく「高階層（性）仮説」（豊島 2000; 2012, 仁平 2011, 三谷 2016）の検証を行う⁴⁾。

社会志向には、「震災後の国の対応への満足感」と「今後の社会への希望」（質問文:「今後の日本社会は、よい方向にむかっていく」）という2つの変数、地域志向には、「震災後の県や市の対応への満足感」、「震災前からの町内会・自治会などの地域活動との関与」、「近隣関係の程度」という3つの変数を取り上げる⁵⁾。震災後の国の対応への満足感は全体社会レベル、震災後の県や市の対応への満足感は地域社会レベルでの災害対応に関する政策や制度に対する現状認知とその評価を意味しており、「ボランティアの制度化」（新 2011; 2013）や「ボランティアの標準化」（関 2013）を招きうるような国や自治体の災害支援対策に関して被災地住民がどのように捉えているのかを把握する上で重要な変数である。今後の社会への希望は、新しい社会形成に対する期待や希望を示した公共的価値を内包する意識変数として扱う。震災前の地域活動との関与と近隣関係の程度については、ソーシャル・キャピタル論（Putnam 1993=2001; 2000=2006, Aldrich 2012=2015）に依拠し、震災前（日常時）の地域内での利他的行動や住民間のつながりが活動参加を促すのかどうかを確認する。そして、被災経験に関する変数には、「被災経験数」と「受援経験」を用いて、活動参加が利他性に基づく被災地内の相互扶助（「助け合い」や「恩返し」、
「恩送り」）につながるのかを検討する⁶⁾。

3.2 災害ボランティアへの参加状況に関する基礎的検討

図1は、仙台市民の災害ボランティアへの参加状況についての集計結果である。一見して気づくのは、7割以上の回答者が災害ボランティア活動に参加していない点である。三谷（2013; 2016）によると、2011年の総務省統計局「社

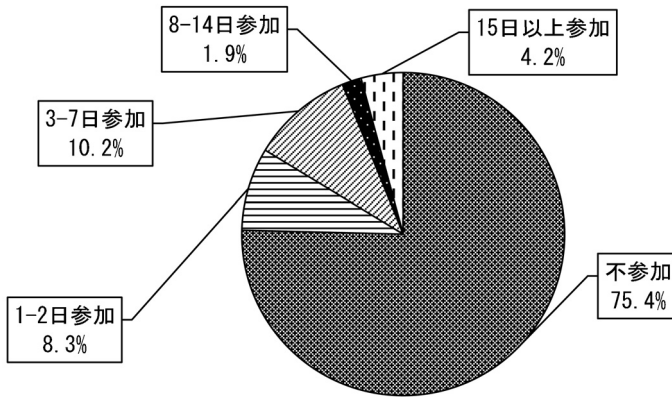


図1 災害ボランティア活動への参加
(n=1,495)

会生活基本調査」における「奉仕」、「社会的活動」、「ボランティア活動」（「災害に関係した活動」を含む）を合わせた参加者率は26.3%であり、同調査では過去25年間25～30%の間で推移している。また、河村（2014）は、本稿と同じ仙台市データとNHK放送文化研究所「震災半年調査」の結果を対比した結果、「全国的なボランティア参加の傾向と比較すれば、仙台市民のボランティア参加率は高いということになる」（河村 2014: 37）と述べている。これらの点から、本データで示された24.6%の活動参加率は必ずしも小さい割合ではないと考えられる。

他に、活動参加者の多くが1週間以内の短期参加者である点も注目すべき点である。この結果は、「軽度被災地」における活動参加の特徴（河村 2014）が現れており、短期間でも住民自身が救援・支援活動に参加しやすい状況にあったことを示唆している。だが一方、短期間の活動参加は「一過性」という負の側面もっており、河村は総じて「震災直後の仙台市民のボランティアはそれほど積極的とは言いが難かった」（河村 2014: 47）と結論づけている。とはいえ、

(8) 被災地における地域住民とボランティア

発災直後の被災地の状況はもとより、その後の被災地外からのボランティアによる「緩やかな増加傾向」（三谷 2013）や全国レベルの活動参加の傾向に鑑みると、「ボランティアの停滞問題」が深刻化していたとは一概にはいいきれないだろう。

続いて、社会的属性と活動参加の関係を検討する。性別、年齢、教育達成レベル、職業的地位、世帯収入（「～300万円未満」、「～500万円未満」、「～700万円未満」、「～700万円以上」の4カテゴリ）、財産保有数（「1・2個」、「3・4個」、「5・6個」、「7個以上」の4カテゴリ）と活動参加に関するクロス集計を行ったところ、年齢、教育達成レベル、職業的地位について統計学的に有意な関連が認められた。図2をみてみると、年齢が低いほど活動参加率が高い傾向にあることがわかる。図3では、教育達成レベルが高いほど活動参加率が高い傾向にあることが示されている。そして、図4の職業的地位と活動参加の関係については、有効回答者全体の活動参加率（24.6%）を上回っていたのは、経営者・役員、常時雇用、自営業であった一方、非正規雇用と無職はそれ以下であった。これらの結果については、他の要因が影響を及ぼしている可能性があるため、活動参加の規定要因を検討する際に確かめることにする。

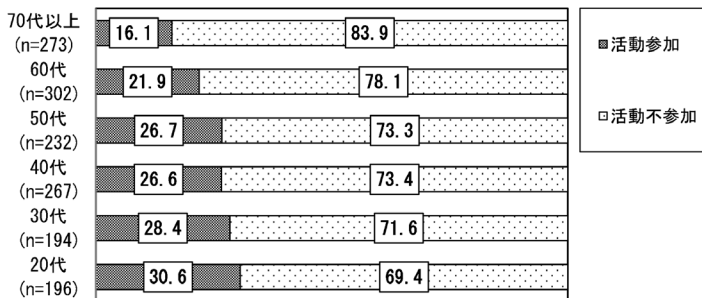


図2 年代別にみた活動参加
($\chi^2=18.30$ $p<0.01$ Cramer's V=0.11)

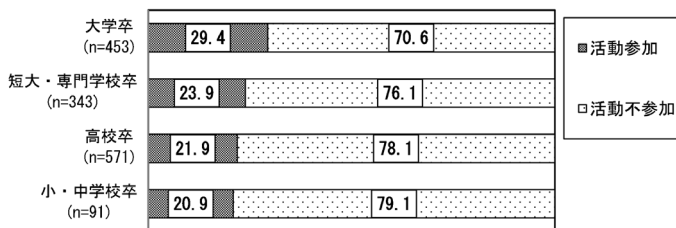


図3 教育達成レベル別に見た活動参加
($\chi^2=8.55$ $p<0.05$ Cramer'sV=0.08)

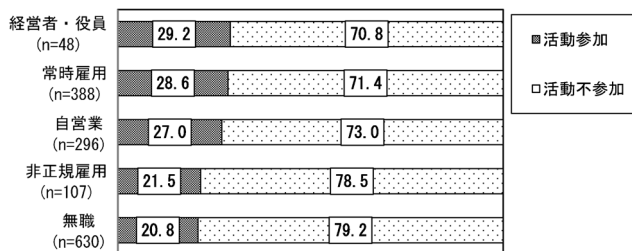


図4 職業的地位別に見た活動参加
($\chi^2=10.34$ $p<0.05$ Cramer'sV=0.08)

最後に、活動参加と震災後の社会志向および地域志向の関係を検討する。震災後の社会志向に関する意識については、災害復興計画への市民参加に関する設問を用いた。その設問内容は、以下の通りである。

震災復興に関する2つの意見があります。次の意見について、あなたはAとBのどちらの意見に近いですか。

- A 震災復興計画はスピード重視の観点から、まず行政が案をつくり、住民が検討する形が望ましい。
- B 震災復興計画は住民の納得が必要という観点から、計画段階から住民が参加するが望ましい。

(10) 被災地における地域住民とボランティア

図5によると、震災復興への市民参加に関する意見について、活動参加者、活動不参加者ともに回答分布がほぼ同じであり、2つの変数間の関係が無関係であることが示された。この結果から、活動参加が震災後の主体的な市民参加に必ずしも結実しない可能性があることを示唆している。一方、図6では、2つの変数間に有意な正の関連が示されており、活動参加者の方が活動不参加者よりも震災後の地域関係の深化を認識する傾向をもつことがみてとれる。この結果は、活動参加が震災後の住民間のソーシャル・ネットワークの結実性と関係していることを表しており、ソーシャル・キャピタル研究における災害復興に関する知見 (Aldrich 2012=2015) と符合している。

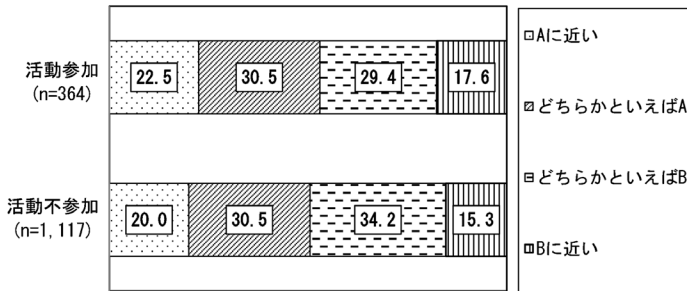


図5 活動参加からみた震災復興への市民参加に関する意見 (n.s.)

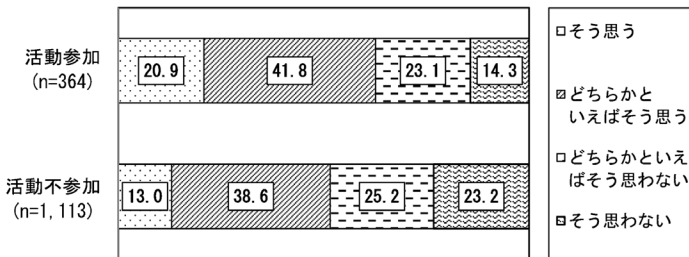


図6 活動参加別にみた震災後の地域関係の深化に対する認識 ($\chi^2=22.80$ $p<0.01$ Cramer's V=0.12)

3.3 災害ボランティアへの参加の規定要因の検討

表は、災害ボランティアへの参加を規定する要因を検討するため、活動参加を従属変数（活動不参加＝0点，活動参加＝1点），社会的属性，社会志向，地域志向，被災経験を従属変数とした2項ロジスティック回帰分析を行った結果を示したものである。以下，先行研究の知見と照合しながら，分析結果を検討していくことにする。

表 災害ボランティア参加の規定要因

	B	Exp(B)
性別	-0.20	0.82
年齢	-0.03 **	0.97
教育年数	0.10 *	1.11
職業的地位		
経営者・役員	0.14	1.14
常時雇用	0.62 **	1.86
自営業	0.28	1.33
非正規雇用	0.58 **	1.79
世帯収入（対数）	-0.11	0.90
財産保有数	-0.05	0.95
社会志向		
震災後の国の対応への満足感	0.05	1.05
今後の社会への希望	0.16	1.18
地域志向		
震災後の県や市の対応への満足感	-0.26 *	0.77
震災前の地域活動への関与	0.37 **	1.45
近隣関係の程度	0.08	1.08
被災経験		
被災経験数	0.13 *	1.14
受援経験	0.19 **	1.21
χ^2	237.09 **	
-2Loglikelihood	1001.84	
Nagelkerke R ²	0.17	
n	1,007	

注1) **: p<0.01 * : p<0.05

注2) 職業的地位：無職を基準値とするダミー

(12) 被災地における地域住民とボランティア

まず、性別、経営者・役員、自営業、世帯収入、財産保有数、国の震災後の対応に関する満足感、そして近隣関係の程度には、活動参加について統計学的に有意な効果がなかったことがわかる。社会的属性については、女性より男性の方が災害時に援助活動をしやすい傾向（安倍ほか 1988）、経営者・役員の活動参加傾向（三谷 2016）、自営業の活動参加傾向（仁平 2011）、高収入ほど活動に参加する傾向（Wilson and Musick 1997; 1999, Wilson 2000, 三谷 2016）、そして財産保有数が多いほど活動に参加する傾向（豊島 2000; 2012）といった先行研究の知見、なかでも「高階層（性）仮説」に基づく知見とは合致しなかった。

次に、有意な効果が認められた変数についてみていこう。年齢に関しては活動参加について正の効果が示されており、災害ボランティアは若年層が参加する傾向にあるという知見（関 2013, 三谷 2013, 河村 2014）と一致している。この点について、河村（2014）は、体力を必要とする厳しい現場では若年層が活躍する場が多く、そのことが活動参加率の高さにつながったと考察している。だが、「若い年代の人ほどボランティア経験率が高いものの、継続的な活動を行っているとは必ずしも言えない」（河村 2014: 39）という指摘にも留意すべきである。教育年数に関しては、教育達成レベルが高いほど活動に参加するという高階層傾向が現れており、先行研究において「最も一貫した規定要因」として社会的活動全般にみられる階層的特徴（Wilson 2000, 豊島 2000; 2012, 三谷 2016）と符合している。

職業的地位については、基準値の無職に対して常時雇用と非正規雇用に活動参加への正の効果が認められた。非正規雇用に関しては、活動参加が可能な時間的余裕を有する点から、災害ボランティアに限らず、社会的活動全般にみられる階層的特徴として確認されている（豊島 2012, 三谷 2016）。常時雇用に関しては、三谷が東日本大震災の災害ボランティアの事例で注目すべき特徴として挙げている「平常時は参加が難しい就業者が参加する傾向」（三谷 2013:

84) と整合的な結果が導出された。この点は、前述したように、仙台市が「軽度被災地」(河村 2014)であり、短期間の活動参加が可能な環境にあったことが関係していると考えられる。

続いて、社会志向の変数である「今後の社会への希望」については、活動参加に対して有意な効果をもっていなかった。地域志向については、「震災後の県や市の対応への満足感」に負の効果が認められており、震災後の行政の災害支援対策に不満をもつほど活動に参加する傾向にあることが示された。このことから、住民は、行政に頼らずに、目の事態への緊急的対応として自発的に救援・支援活動に従事していたと推測される。そして、「震災前からの地域活動との関与」が活動参加に対して正の効果をもっており、町内会や自治会などの地域活動との強い関わりが「ボランティアの「つて」」(河村 2014: 41)として作用し、活動参加を促す要因となっていたと解釈できる。この点については、河村は、「町内会や自治会に参加している者は利他的な行動を採る傾向があり、そうした者がボランティア活動も行う傾向にある」(河村 2014: 41)と指摘しており、被災地住民間のソーシャル・ネットワークの結束性に関する先行研究の知見とも符合する(Aldrich 2012=2015)。一方、近隣関係の程度に効果が認められなかったのは、発災後に生活圏内で身近な手助けや助け合いがあったものの、それが「災害ボランティア」という明示的な形で行動することにはつながらなかったからだと考えられる。

そして、被災体験に関する変数では、被災経験数と受援経験が正の効果をもっており、なかでも受援経験が活動参加に影響していた点については、三谷(2015)においても確認されている。以上の結果から、被災前には「日常時の支援」(利他的行動)である地域活動に関わり、発災後には被災した際に見知らぬ他者から援助(利他的行動)を受けた経験により、被災地住民は災害ボランティアという「非常時の支援」(利他的行動)に参加するという「利他性の連鎖」が活動参加プロセスを規定していたと考えられる。

4. 考察

本稿では、「災害ボランティアは、その活動参加プロセスにおいて社会志向的要素と地域志向的要素を内包している」という仮説を基に、被災地住民による災害ボランティアの活動参加の規定要因を検討した結果、地域志向の現実的妥当性が確認できた。社会的属性に関しては、災害ボランティア特有の属性的特徴（若年傾向と常時雇用者）だけでなく、社会的活動全般にみられる階層的特徴の一部（高い教育達成レベルと非正規雇用者）も析出され、先行研究の知見と符合する結果も導出された。また、震災前の地域活動への関与と震災後の受援経験の効果により、自他双方による利他的行動が活動参加を規定していることも示された。

これらの結果から、被災地住民による災害ボランティアは、地域社会を基盤として、「災害」という非常時において立ち現れる限定的特徴と社会的活動全般にみられる一般的特徴から成る混合型であり、その活動参加プロセスにおいて、利他性に基づく相互扶助や連帯に関わる地域志向が要因として作用していることが明らかになった。この知見は、被災地において「助け合い」や「お返し」という形で救援・支援活動が繰り返されてきたという「支援—受援」の相互性（菅 2008）や、ある被災地の被災者が「恩返し」や「恩送り」として他の被災地のボランティア活動に参加する「被災地のリレー」（渥美 2014、三谷 2015）という現象の理論的・実証的解明の一助になるだろう。また、意識面において活動参加と震災後の主体的な市民参加が無関連であるという結果が示されたことにより、被災地住民による災害ボランティアは、市民社会論者がいう「新しい市民社会の主体」としての萌芽的事例とは必ずしもいえないことが明らかになった。むしろそれは、共同性論者がいう「震災という緊急かつ深刻な問題に関わって生じた典型的な事例」（山下・菅 2002: 281-282）であるといえるかもしれない。

以上の知見を踏まえ、災害ボランティアの「停滞問題」や「一過性」を回避し、震災後の被災地における共同性を維持・深化する手立てを提示するならば、「日常時の支援→非常時の受援→非常時の支援」の次の利他的行動として、災害復興のまちづくりなどの地域活動（「日常時の支援」）への接続を可能にする「地域の回復力」をいかした仕組みづくりを、被災地住民が主体となって創り出すことが重要であると考えられる⁷⁾。その実現に向けて、多角的な視点から社会問題や多文化共生などについて学ぶ「広い視野の養成を意識した学校教育」（三谷 2016: 171）といった「教育」が果たす役割が大きいことを、本稿の知見は示唆している⁸⁾。こうした日常時の実践の積み重ねと広がりから、「新しい市民社会の主体」を形成する基礎を築くことにつながるかもしれない。

最後に、共同性論的アプローチの観点から災害ボランティアに関わる現象を解明し、新しい社会のあり方として「ボランティア＝NPO社会」を展望するという理論的視座（山下・菅 2002, 山下 2008）は、本稿の知見に鑑みても確かに重要である。現に、山下（2017）は、東日本大震災の被災地での現地調査を基に、ボランティアやNPOが被災者支援や災害復興をめぐる問題に対して国家への対抗性や社会への変革性をもちえていない現状から、「新しい市民社会論」や日本における「新しい市民社会」の実現可能性を改めて問い直す必要性について論じている。しかしながら、現地調査により収集された質的データを用いて説明する方法のみでは、理論化に向けて限界があるだろう。例えば、日本のボランティア研究には、社会階層論的アプローチに基づく計量社会学的研究の蓄積が存在する（鈴木 1989, 稲月 1994, 豊島 2000; 2012, 仁平 2011, 三谷 2016 など）。従って、災害ボランティアや被災者支援に関わる現象について質的分析と量的分析により総合的に検討する作業を通して、「ボランティアの停滞問題」を引き起こすような現行の社会システムのあり方を問い直し、ボランティア・NPOの自律性や被災者の生命・生活を尊重した災害支援制度や防災・減災対策に関する政策提言を試みるとともに、災害と社会の関係性が

(16) 被災地における地域住民とボランティア

ら新たな社会理論の構築を目指すことが今後の課題であると、筆者は考える⁹⁾。

【謝辞】

本稿は、文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C)26380655「震災後の生活と将来認識—ネットワークと社会階層に関する実証分析」(研究代表者：村瀬洋一)、立教大学学術推進特別重点資金：東日本大震災・復興支援関連研究「震災被害の格差に関する統計的社会調査による実証研究—震災被害と社会階層の関連」(研究代表者：村瀬洋一)の研究成果の一部である。また、本稿は、豊島(2014b)を基に、新たに先行研究の検討およびデータ分析を行った上で大幅に加筆修正したものである。村瀬洋一先生をはじめとする科研費研究および立教大学学術推進特別重点資金：東日本大震災・復興支援関連研究グループの先生方、貴重なご助言を頂いた査読委員の先生方、そして仙台市調査にご協力頂いた方々につきまして、記して感謝申し上げます。

【注】

- 1) 菅(2008)では、「共同性論的アプローチ」を「相互関係論的アプローチ」、「危機管理論的アプローチ」を「防災危機管理論的アプローチ」と表現している。
- 2) 災害社会学については浦野ほか編(2007)、グループ・ダイナミクスによる災害ボランティア研究については渥美(2014)に詳しい。
- 3) 調査期間は、2011年11月24日から12月31日であり、回収方法には留置法を用いた。標本抽出法には、無作為抽出法・エリアサンプリング(選挙人名簿の人口分布に基づき仙台市内70地点を抽出し、1地点から30人を抽出)が採用されている。本調査の詳細および調査時の仙台市の基礎統計などについては、立教大学社会学部社会調査グループ編(2014)および河村(2014)を参照。
- 4) 分析の際に、性別には男性=0点、女性=1点を割り当てた(ダミー変数)。職業的地位は、「経営者・役員」、「常時雇用」、「自営業」、「非正規雇用」、「無職」(主婦・学生を含む)と5つのカテゴリーに分類した(ダミー変数)。世帯収入については、過去1年間の世帯年収に関する回答選択肢(例：「70~150万円未満」)に対して中央値を割り当て、連続変数化して対数変換を行った。財産保有数については、持ち家や乗用車などの14品目の保有数について0~14点を与えた。分析に用いた変数の記述統計量は、以下の通りである(注表)。

注表 分析に使用する変数

	平均	標準偏差	最小値-最大値
【従属変数】			
災害ボランティアへの活動参加	0.24	0.43	0～1
【独立変数】			
性別	0.50	0.50	0～1
年齢	51.3	17.0	20～94
教育年数	13.39	2.04	6～16
職業的地位			
経営者・役員	0.03	0.18	0～1
常時雇用	0.27	0.44	0～1
自営業	0.07	0.26	0～1
非正規雇用	0.21	0.41	0～1
無職	0.42	0.49	0～1
世帯収入（対数）	6.06	0.79	2.71～7.31
財産保有数	5.24	2.20	0～12
社会志向			
震災後の国の対応への満足感	1.87	0.77	1～4
今後の社会への希望	2.00	0.73	1～4
地域志向			
震災後の県や市の対応への満足感	2.27	0.77	1～4
震災前の地域活動への関与	4.35	1.84	2～8
近隣関係の程度	4.53	1.37	2～8
被災経験			
被災経験数	2.53	1.212	0～8
受援経験	2.14	1.19	1～4

注) n=1,007

- 5) 「国の震災後の対応に関する満足感」および「県や市の震災後の対応に関する満足感」については、「不満である」＝1点～「満足している」＝4点とした。「今後の社会への希望」については、「そうは思わない」＝1点～「そう思う」＝4点とした。「震災前からの地域活動への関与」は、「震災前（調査時より5、6年前）の町内会や自治会などの地域活動への参加」（「今までやったことがない」＝1点～「月に1回以上」＝4点）と「町内会や自治会などの役員との付き合い」（「つきあいはないし、会うことは難しい」＝1点～「かなりつきあいがある」＝4点）の2つの設問について得点を単純加算した総合的指標である（Cronbachの信頼性係数 $\alpha = 0.80$ ）。近隣関係の程度は、「世間話をする」と「悩みごとを相談する、またはされたりする」（「全くない」＝1点～「よくある」＝4点）の2つの設問について得点

(18) 被災地における地域住民とボランティア

を単純加算した総合的指標である (Cronbach の信頼性係数 $\alpha = 0.80$)。

- 6) 被災経験数は、「自宅に破損が生じた (建替えを必要とする程度)」や「家の中のもの壊れた」などの11の回答選択肢について0～11点を与えた。受援経験には、震災から1週間の間に「自分が困っているときに、見知らぬ誰かから手助けを受けた」(「あてはまらない」=1点～「あてはまる」=4点)という設問を用いた。
- 7) 具体的事例については、金菱 (2016) を参照。
- 8) 具体的な取組みとして、宮内 (2004) が提唱する「市民調査」が挙げられる (宮内 2004, 豊島 2011)。
- 9) 筆者は、九州北部豪雨災害 (2012年) の被災者調査の量的データと自由回答データの分析結果を基に、地域保健・医療・福祉分野の制度整備・重点化と行政システムの再編や、地域住民やNPO/NGOなどの協働による地域災害支援・防災連携システムの構築の必要性について論じている (豊島 2014a)。また、豊島 (印刷中) では、被災地住民による地域活動に関する量的分析 (福島県福島市の事例) と質的分析 (大分県湯布院町の事例) の総合的な検討を通して、今後の被災者支援や災害復興のあり方について試論的に考察している。

【文献】

- 安倍北夫・三隅二不二・岡部慶三編, 1988, 『応用心理学講座3 自然災害の行動科学』福村出版。
- Aldrich, D.P, 2012, *BUILDING RESILIENCE: Social Capital in Post-Disaster Recovery*, Chicago, The University of Chicago Press. (=2015, 石田祐・藤澤由和訳, 『災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割は何か 地域再建とレジリエンス』ミネルヴァ書房.)
- 新雅史, 2011, 「災害ボランティア活動の「成熟」とは何か」遠藤薫編著『大震災後の社会学』講談社現代新書, 193-235.
- , 2013, 「ボランティアの制度化は<支援>の有り様に何をもちたのか」『福祉社会学研究』10: 39-55.
- 渥美公秀, 2014, 『災害ボランティア—新しい社会へのグループ・ダイナミックス』弘文堂。
- 稲月正, 1994, 「ボランティア構造化の要因分析」『季刊社会保障研究』29(4): 334-347.
- 金菱清, 2016, 『震災学入門—死生観からの社会構想』筑摩書房。
- 河村和徳, 2014, 『東日本大震災と地方自治—復旧・復興における人々の意識と行政の課題—』ぎょうせい。

- 三谷はるよ, 2013, 「ボランティア活動者の動向—阪神・淡路大震災と東日本大震災の比較から—」 桜井政成編著『東日本大震災とNPO・ボランティア 市民の力はいかにして立ち現れたか』ミネルヴァ書房, 69-88.
- , 2015, 「一般交換としての震災ボランティア——「被災地のリレー」現象に関する実証分析」『理論と方法』30(1): 69-83.
- , 2016, 『ボランティアを生みだすもの 利他の計量社会学』有斐閣.
- 宮内泰介, 2004, 『自分で調べる技術 市民のための調査入門』岩波書店.
- 仁平典宏, 2011, 「階層化/保守化のなかの「参加型市民社会」ネオリベラリズムとの関係をめぐって」 斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会, 309-23.
- , 2012a, 「二つの震災と市民セクターの再編—3.11被災者支援に刻まれた「統治の転換」の影をめぐって—」『福祉社会学研究』9: 98-118.
- , 2012b, 「3.11ボランティアの「停滞」問題を再考する—1995年のパラダイムを超えて」長谷部俊治・船橋晴俊編著『持続可能性の危機 地震・津波・原発事故災害に向き合って』御茶の水書房, 159-188.
- Putnam, R.D., 1993, *Making Democracy Work: Traditions in Modern Italy*, Princeton, NJ: Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳, 『哲学する民主主義 伝統と改革の市民的構造』NTT出版.)
- , 2000, *Bowling Alone*, New York: Simon & Schuster. (=2006, 柴内康文訳, 『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- 立教大学社会学部社会調査グループ編, 2014, 『生活と防災についての仙台仙北意識調査報告書—震災被害と社会階層の関連—』(2011-13年度立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR) 東日本大震災・復興支援関連研究 成果報告).
- 関嘉寛, 2013, 「東日本大震災における市民の力と復興—阪神・淡路大震災/新潟県中越地震後との比較—」 田中重好・船橋晴俊・正村俊之編著『東日本大震災と社会学—大災害を生み出した社会—』ミネルヴァ書房, 83-105.
- Solnit, R., 2009, *A Paradise Built in Hell: The Extraordinary Communities That Arise in Disaster*, New York: Viking. (=2010, 高月園子訳, 『災害ユートピア—なぜそのとき特別な共同体が立ち上るのか』亜紀書房.)
- 菅磨志保, 2002, 「仮設住宅におけるボランティア」 山下祐介・菅磨志保『震災ボランティアの社会学 <ボランティア=NPO> 社会の可能性』ミネルヴァ書房, 157-201.
- , 2008, 「災害ボランティアの論理」 菅磨志保・山下祐介・渥美公秀編『災害ボランティア論入門』弘文堂, 59-81.

(20) 被災地における地域住民とボランティア

- 鈴木廣, 1989, 「ボランティア行為の社会福祉学」『広島法学』12(4): 59-87.
- 豊島慎一郎, 2000, 「新しい市民像 社会的活動」高坂健次編『日本の階層システム第6巻 階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会, 143-59.
- , 2011, 「地域を調べる—「市民調査」の事例から学ぶ」地域学研究会編『はじめての地域学』ミネルヴァ書房, 31-40.
- , 2012, 「「社会階層と社会参加」再考」『教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集』6(1) (2017年9月17日取得, <https://nuk.repo.nii.ac.jp/>).
- , 2014a, 「九州北部豪雨における被災者の生活と意識—大分県を事例として—」『九州地区国立大学教育系・文系研究論文集』2(1) (2017年9月17日取得, <https://nuk.repo.nii.ac.jp/>).
- , 2014b, 「東日本大震災における被災地住民と災害ボランティア—災害ボランティアの公共性と共同性—」立教大学社会学部社会調査グループ編『生活と防災についての仙台仙北意識調査報告書—震災被害と社会階層の関連—』(2011-13年度立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)東日本大震災・復興支援関連研究 成果報告), 115-127.
- , (印刷中), 「被災地住民による災害復興と地域活動—福島市と湯布院町を事例として—」日本臨床政治学会監修, 池田美智代編『臨床政治学第8巻 地方政治と選挙』志學社.
- 浦野正樹・吉井博明・大矢根淳・田中淳編, 2007, 『災害社会学入門』弘文堂.
- Wilson, J., 2000, “Volunteering,” *Annual Review of Sociology*, 26: 215-40.
- , and M. A. Musick, 1997, “Who Care? Toward an Integrated Theory of Volunteer Work,” *American Sociological Review*, 62(5): 694-713.
- , and M. A. Musick, 1999, “Attachment to Volunteering,” *Sociological Forum*, 14: 243-72.
- 山下祐介・菅麿志保, 2002, 『災害ボランティアの社会学—<ボランティア=NPO>社会の可能性』ミネルヴァ書房.
- 山下祐介, 2008, 「リスク社会とボランティア」菅麿志保・山下祐介・渥美公秀編『災害ボランティア論入門』弘文堂, 19-58.
- , 2017, 『「復興」が奪う地域の未来—東日本大震災・原発事故の検証提言』岩波書店.